

会 議 録

会議の名称	平成30年度第3回天草市総合政策審議会
開催日時	平成30年8月27日(月) 10:00~16:30
開催場所	天草市役所 本庁2階 庁議室
議長名	玉村 雅敏
出席者氏名	玉村会長、中川委員、福本委員、益崎委員、馬場委員、澤田委員、林委員、
欠席者氏名	井田副会長、金子委員、益田委員
会議次第	1 開会 2 会長あいさつ 3 報告 (1) 第1回、第2回天草市総合政策審議会の会議録について 4 議題 (1) 第2次天草市総合計画後期基本計画の策定について 5 その他 6 閉会

審 議 内 容

- 1 開会(事務局)
 - 2 会長あいさつ
 - 3 報告
 (1) 第1回、第2回天草市総合政策審議会の会議録について
 ○事務局より報告。
 - 4 議題
 (1) 第2次天草市総合計画後期基本計画の策定について
 - ①第1、2回の審議会における後期基本計画策定に伴う主な意見と対応状況について
 - 【資料3】環境指標(案)修正
 - 【資料4】政策概要(案)修正
 - 【資料5】審議会における後期基本計画策定に伴う主な内容と対応状況
 - ②後期基本計画の目標達成に向けた仮説について
 - 【資料】説明資料
- 【産業経済部門】
- ①第1、2回の審議会における後期基本計画策定に伴う主な意見と対応状況について
 産業経済部門長より説明

(会長)

資料5の「後期基本計画策定に伴う主な意見と対応状況一覧」の「その後の対応」に記載されている「審議会の回答と変更なし」がよくわからないので、どのように政策、施策計画に反映させたのかを記載して、発言された方の意図と相違ないか確認をいただきたいので、資料の作成をお願いしたい。

(事務局)

今回の資料は、発言の趣旨に対する回答の方針は変わりがないとして回答している。最終的には、政策、施策計画のどの部分に反映させて取り組むかなど、結論を取りまとめる予定である。

次回、第3回審議会までの意見を反映させて、結論を記載して配付したい。

(会長)

指摘事項に不足等はないか確認をお願いしたい。

産業経済部門の第2回における最後の意見は、これまでの象徴的指標が、地域内循環で稼ぐロジックであったが、「稼ぐ」と「地域内循環」が別れてしまったので、「地域内循環で稼ぐ」がどこに行ったのか気になって発言した。

「地域内循環で稼ぐ」ことが重要であるので意識してほしいとの意図である。

②後期基本計画の目標達成に向けた仮説について産業経済部門長より説明

(委員)

基幹産業が潤っていること環境指標において、農家1経営体、漁家1経営体あたりの販売高は、売り上げかそれとも手取りの収入か。

専業農家と兼業農家で売り上げが違うので、専業農家と兼業農家で施策も異なってくると思われる。そのあたりも分析されるべきではないかと思った。また、漁業経営体も同様である。

次に、政策、施策計画(案)には、農協や漁協などの団体が努力したいので支援してほしいとの意見は反映してあるのか。

次に、市内で働きたい場所があると感じる市民の割合へ変更するのはよいと思うが、企業側からすると、どのような企業なら働きたいと思ってもらえるか教えてほしい。

若者が天草に残って働くための、金額や職種などの条件について、ハローワークと協力してアンケートなどで、基準となる数値がわかれば、企業として努力の仕方があるのではないかと思う。

(事務局)

農家及び漁家一経営体あたりの販売高は、農協及び漁協の売り上げで、専業農家と兼業農家の合計金額を会員数で割った金額である。

農業や漁業の振興策については、農協や漁協と意見交換を行いながら進めている。

(委員)

専業農家と兼業農家で販売高は分けて算出してあるか。

(事務局)

農家一経営体の販売高は、2つのJAの農産物の売上高を両JAの部会員で割った金額であり、すべての農家を網羅した統計データではない。

農家の収入は、概ね販売高の3～4割と一般的に言われている。

また、農協の部会員は、比較的、高齢な農家が多く年金を受給者しながら営農をされている。現在は、このような方々が多くを占めている。

認定農家は、年間1千万円を超える販売高で、所得的には3～4百万円をあげているが、平均するとこの金額になる。

今後は、零細で高齢な農家が離農される傾向となり、認定農家といった中核農家に優良農地を集積し、その農家が所得を伸ばすよう支援していく。

(事務局)

販売高は、水揚げ金額を組合員数で割ったものである。

漁協等の要望については、エリアごとに「浜の活力再生プラン」を漁協が主体で策定しており、5年間で10%の所得向上を目標に進められているので、それに対する支援を検討している。

(事務局)

2点目の質問については、有効求人倍率が1を超えているが、市政アンケートでは、市内で働く場所があると感じている市民の割合が15.1%と低く、働きたい場所として回答者が捉えていることも考えられるので、「働きたい場所がある」に変更する方がよいと判断した。

希望する職種については、高校生を対象としたアンケートにおいて、特に工業高校生においては製造業が多かった。高校生あたりにアンケートを実施して、今の若い人が希望する職種や給与などを把握しながら進めていきたい。

(委員)

働きたい場所について高校生に聞くと、そのような回答になると思う。希望する職種がない場合は、その職種の企業を誘致するか、天草の企業にその職種を始めてもらうなどとなるが難しい。

この指標を伸ばすには、ポイントをしばって具体的にやらないと伸びないと思う。

ハローワークでは、自分が希望する金額や休暇などの条件を入力して検索するため、該当しない企業は表示もされないのので、給与を上げるしか方法がなかった。給与をいくらにしたらよいかハローワークに聞いても答えは返ってこなかった。

このようなことから、具体的な数値を企業側に知らせるためにも、その調査は必要だと思う。職種は、簡単には変わらないが、給与や休暇などの改善には、企業も対応できると思うので、これらの改善に取り組むことが必要と考える。

(事務局)

この指標を伸ばしていくことは、難しいと思っている。企業誘致や起業創業など、天草に若い人を残していく必要があるのので、企業の方にも給与や休暇などについて意見交換を行いながら、行政ができる支援について施策に盛り込み、天草で働きたい環

境づくりに取り組んでいきたい。

(会長)

環境指標の修正案の、小売店で品物を購入しているは、だめではないかと思う。

この専門部会の検討は、全般的に「循環」という観点が抜けている。地産地消が循環と言っているのではない。

この部門は、産業経済部門で、「経済」と「産業」の両面がある。産業部門であれば、産業を育成して産業を育てるという発想だが、経済の観点が重要。経済は循環である。例えば、基幹産業が利益を上げたとしたら、それが循環することでいろいろな部分に波及効果がある。今回は、その波及効果をどう促すかが重要である。経済は、循環することで潤っていくが、その時、循環をしているだけでは成長が難しいので、イノベーションを促す仕組みが重要。その意味で、生産性向上やIoTなどに着目することが必要である。

産業に偏ってしまうので、経済の循環についてもっと考えてほしい。

基幹産業が潤うということとは別な話であり、特定の産業が潤うだけでなく、波及効果が高まるようにすることが重要である。

例えば、域外で販売をするとそれで終わってしまうが、域内で販売して雇用を創出して、それを高めていくという地域での波及があれば何倍にもなる。そういった経済を循環させる政策として、何をするのが必要である。

産品が流通し、サービス業が創出され、雇用が発生するなど、どこまで考えるか、この観点が抜けていないかを確認してほしい。

「市内の小売店で品物を買う」という環境指標にした場合、例えば、市内の小売店で市外の物を売っていても構わないことになる。一見、正しいようにも見えるが、経済の循環という視点では、象徴的指標として妥当ではないと思う。

現在の指標が測りにくいのであれば、測り方を改善してほしいが、現在の測り方を無くすことは副作用が大きすぎる。加えるという意味では考えてもよいと思う。

小売店で消費してもらいたいと考えるのであれば、例えば、市内の小売店で市内の産品をどれくらい取り扱っているかなどをみるのであればまだよい。

地域内循環を考えて、地域の物を扱っているかをみるべきところとして、小売店で市内の産品をどれくらい扱っているのかを加えるのであれば理解できる。いずれにせよ、再考してほしい。

また、働きたい場所が、この施策計画で本当にできるのかを考えてほしい。どうしたら働きたい場所が確保できるかの仮説がない。今後検討するのではなく、今、検討してほしい。

若い世代をターゲットにして、どうすれば働きたい場所が確保できるのか検討されていない。企業誘致で本当に働きたい場所の確保ができるのか？今、説明することが必要。それが仮説をたてるということである。

経済団体、信金や企業などと議論して、これを作っているのかが見えてこない。この議論がないと仮説がたてられるはずがない。

これは、行政の内部のみで議論しても無理なパターンであり、雇用で困っている経済団体、信金や企業などとの意見交換を踏まえて、仮説を考えてほしい。

(事務局)

天草地域内経済の循環については、天草で生産されているものが少ない中で、生産されているものを買った方がよいが、まずは、地元で買ってもらうことが、第一の条件と考えた。

本当は、天草市内の中でいろいろ生産を増やし、それを消費していくことで経済を循環させ、それから外貨を稼いで天草の経済を大きくしていくことが重要と考えているが、まずは、天草島内で何でも買い物をすることが大事であると考え、変えたところである。

経済の循環を表す指標を取ることが難しく、市民のみなさんに啓発の意味も含めて、天草島内のお店で買ってもらうことに環境指標を変えた。

働く場所についても、本年度アンケートを実施し、アンケート結果をもとに、経済界との意見交換を行い、次年度以降の予算に反映させたい。

今の若い人がどのような考えをもっているのか、また、天草の企業の方がどのような考えを持っているのか、本年度、取りまとめるスケジュールで取り組んでいる。

(会長)

地域のお店を利用してもらいたいということで、加えたいということは理解できるが、今の指標を廃止して、それに代えるということは違うと思う。「地域の物を購入してもらいたい」と「地域で購入してもらいたい」は違う話である。

「地域で購入しているか」についてもうまく聞かないと、普通「はい」としか答えない。回答率が90%以上の場合、どういう目標を設定するのか。

循環という意味で、小売店ではどういうことができるのかを、指標を検討する際は考えてほしい。

また、高校生へのアンケートをすとうまくいくと聞こえてしまう。高校生のアンケートは実施しないとわからないことなのか。

(事務局)

高校生のアンケートには、地元の企業の状況も知ってほしいとの思いもある。

(会長)

地元の企業のことを知っているかを高校生に聞きたいということなら、地元の企業のことを理解しているか聞くべきであり、地元の企業のことを伝える施策の効果として、地元の企業のことを伝わっているかを見たいということになる。

ただ、そうであれば、地元のことを知らないから雇用が進まないということをしめす根拠が必要になる。

高校生のアンケートを実施してから考えるではなく、ここまで考えているから、こういうアンケートをとる必要があることを示す。そして、施策を行うことで、この指標は、実現する見通しがあるということをしめすのが、後期基本計画の策定の時期に行うべきことである。

今回の資料では、そのあたりが見えてこないなので、これまで検討したことを見せてほしい。

(委員)

高校生も地元に残りたいと思う子もいるが、私たちが感じているのは、学校の先生も問題があるのではないかと思う。求人を出しても大企業優先であり、先生方に地元の企業をわかってもらえていない。福利厚生などの面では、大企業に勝てる地元企業はないが、地元で生活し活躍できることの後押しをできる企業はある。

そこを学校の先生にわかってもらうよう、企業として努力する必要があると考えている。高校生だけではなく、学校の先生向けにもアンケートを実施してほしい。

(事務局)

高校生アンケートのみではなく、先生方や企業など順次やっていくこととしており、具体的に必要な対策については、後期基本計画に反映できるように取り組んでいる。

天草は、面白ことをやっているとか、いい企業ができたねとか、起業できる風土ができなあとか、天草へ帰ってきて生活できる環境を整えていき、目標を達成させたい。

(委員)

天草管内の失業率はあるのか。

(事務局)

あると思う。

(委員)

働きたい職種を知らないことが一番の原因と思う。

ハローワークでは、文字しか書いてないので、まとめて情報を発信すれば指標も改善するのではないかと考える。

求人と失業と、失業対策にかかる費用を、考え方を変えて手に職をつける手法へ変える必要があると思う。

(事務局)

失業率も求人倍率が上がってきているのと比例して上がってきていると思われる。天草にどういう仕事があるのか、ハローワークのみでは必要な人に情報が届いていないかもしれない。情報発信も連携して取り組むことが必要であると感じている。

(委員)

環境指標の地域内経済の循環で、目標達成への取り組みとしてアンケートを実施してあるが、高齢者施設 157 発送して 121 回答があり 48.7%、障がい者施設が 58.4%、保育所が 62.2%、飲食店が 59.5%、食品製造事業者が 79.2%となっている。天草には、相当数の高齢者の福祉施設があるが、アンケートの回収率でも、割合は変わると思うが、これらの施設は、公費も使っているのだから、部局を横断して、積極的に天草産品の使用を働きかけるべきではないかと思う。せめて保育所並みになってほしい。今後、4年間、積極的にやってもらいたい。

(事務局)

地元の店で食材を購入している割合なので、すべてが地元産品かは不明であるが、啓発活動は大切であるので、後期基本計画において取り組んでいきたい。

(会長)

地域内での循環をする方法は多くあるはずなので、福祉施設などでのことは可能かどうかなどの検討をお願いしたい。

「働きたい」に変えるのはあり得ると思うが、仮説が足りないので集中的に検討してほしい。

今までは、「働く場所がある」だったので、政策4で企業誘致などによる多様な働く場を創るとしてきた。働きたいにするのであれば、政策4が大きく変わるはずであり、行政のみではなく、企業や信金などとの意見交換や共同推進体制を創るなど、これまでと違う内容が出てこないとおかしいが、政策4はこれまでの延長で、「働く場を創る」を修正したのみなので、もっと政策、施策計画を見直す必要がある。

(委員)

雇用について、社会福祉協議会でも高校を訪問したが0人であった。

福祉部門でも職員の高齢化が問題であり、従業員の確保ができず縮小又は廃止される施設もでてくる。行政と経営者が一緒に取り組む必要がある。

(会長)

4年前は、働く場所が無かったが、現在は、働く人が足りない状況なので、集中的に改革が必要であるとの観点で、もう一段やってもらいたい。

【観光文化部門】

①第1、2回の審議会における後期基本計画策定に伴う主な意見と対応状況について観光文化部門長より説明

(委員)

資料5の2ページ目の5番目の市民がガイドの役割を担えるようにについては、ガイドの会に対応したいとの回答であったが、政策6施策計画Ⅲで取り組むということは、ガイドの会のみではなく、市民もということでよいか。

(事務局)

ガイドの会のみではない。

②後期基本計画の目標達成に向けた仮説について観光文化部門長より説明

(委員)

象徴的指標4の測り方が、市民の感じている割合となっている。これに対して象徴的指標9は、移住定住の人数を測り方にしている。象徴的指標4の測り方を観光客数にしていない理由を聞きたい。

(事務局)

象徴的指標4の測り方は、市民の方が多くの観光客が訪れているとの感覚を持つ

ているか、地域の意識を把握することとしている。また、施策計画の成果指標において、観光客入込数を設定している。

(委員)

象徴的指標が「国内外の多くの人が天草を訪れていること」となっているので、訪れている人数が、一番象徴的指標を表すものではないかと思う。市民に感じさせる政策に取り組むより、実数を増やす政策が重要ではないかと思う。

(事務局)

天草市に多く観光客が訪れて、市内の各地域で地域住民とふれあうことを想定しており、その結果が観光客数であると考えている。

(委員)

説明資料に「伝統芸能の発表により、来場者増につながる」とあるが、天草町の小学校が統合により1校になった。「福連木のこもりうた」は福連木地域の問題である。倉岳町の宮田の棒踊りは、倉岳の小学校全体で取り組んでいると聞いている。地域の伝統芸能が統合した新しい学校で、町として、どう捉えられていくかという問題がある。発表とかの前に、この問題にどのように取り組むかが重要である。

説明資料の目標達成に向けた仮説に、「史跡や文化財巡りの実現」は大事である。

また、地域伝統芸能で無形の文化財は、神社などの宗教の行事が多いと思うが、現在は、政教分離の観点からなかなか大きく育たない傾向にあると思う。政教分離の観点から300年も400年も以前から受け継がれてきた無形の文化財を、どのように市民に認知してもらうのか難しい問題であるが、指標をとる以上は、感じていないから無関心だろうと思う。

今後、どのように指標を上げていくのか、難しい問題ではあるが取り組んでほしい。

(事務局)

倉岳町も小学校が3校あったが1校に統合された。

統合前は、各地区の伝統芸能が、それぞれの小学校の運動会などで披露されていたが、統合された1校で、各地区の伝統芸能を継承していくことは難しいと思われる。また、地域における指導者がいない中で、どのように継承するかなどの問題もある。

まずは、記録等で映像を残すことも一つの方法と考えている。

また、指導者の育成も必要なことであるが、まずは、情報を途絶えさせないことも今後の大きな課題と認識している。

市民が歴史や文化に触れる機会として、有形文化財や無形文化財の話があったが、何百年も引き継がれてきた無形文化財を今後も絶やさないように引き継ぐことは、政教分離との関連もあり、確かに難しい部分ではある。地域の方と協議を行い、保存に取り組む。

有形文化財については、子どもたちに文化財や地域の歴史を伝えるなど、まずは、子どもたちをターゲットとして取り組む。

(委員)

政策6観光の振興の施策計画Ⅱ及びⅢについて、観光行政や観光協会のみで情報を

発信しても限界があり、なかなか伝わっていかない中で、天草市民のみなさんが、いかに発信者になるかが目標になると思う。

政策6の施策計画Ⅲにある担い手、次世代のリーダーの育成も必要ではあるが、もっと天草市民に地元のよさを意識させる具体的な施策が必要ではないかと考える。地元の方は、当たり前なので地元の良さがわかりにくい。観光客が何を求めて来ているのか、聞き出して市民に直接伝えていく取り組みを、施策計画の中に入れていく必要があると思う。また、観光地巡りと健康ポイント事業との連携した取り組みを提案したい。

次に観光トイレの美化も拠点となるので、世界一美しい観光トイレについて、観光協会でも提案しているので、一緒にやっていければと思う。

伝統文化において、祭りに子どもたちが参加しなくなっているのは、大きな問題であり、学校の運動会などで祭りの踊りをやるなどの取り組みも一つの方法と思う。

(事務局)

地元の方の発信については、委員の発言のとおりであり、十分に検討し取り組んできたい。また、観光トイレについても、トイレの数が多く、見直しも含めて美化について取り組んでいきたい。

(事務局)

学校での取り組みについては、学校側も難しい部分があると思うが、文化課として学校へ働きかけていきたい。

(委員)

環境指標4について、感じている市民の地域差が大きいが、少ないと感じている地域の理由を教えてください。

また、観光振興の中でも重要である次の世代の担い手・リーダーの育成について、具体的な手法を教えてください。

(事務局)

地域別の分析は、十分に分析ができていないので、これから分析を進めていきたい。

また、担い手の育成については、最善の手法について今後検討していきたい。地域との連携が必要である。

(会長)

この部会は、観光と文化の相乗効果を追求することが大切であり、また、まちの将来像は、「豊かで活力ある産業のまち」なので、観光と文化の相乗効果から、観光が基幹産業になっていくことを意識してほしい。観光に文化を絡めることで、文化を培ってきた人びとの活動との接点を意識することもでき、天草らしい豊かな観光をつくっていくことができると思う。後期基本計画に向けて、産業と文化との相乗効果をどうしたら高めていけるのか。崎津集落が世界文化遺産に認定され、産業政策としての観光と文化の位置づけもあると思うので、そのような観点も示してほしい。

政策の検討の時には、仮説を検討して、政策6、7を改定するというをお願いしたい。例えば、周遊や滞在時間の延長などが重要と分析されているのであれば、そ

の分析をどこに反映させるのかを明確にする必要がある。そして、その結果を毎年見ていくことになる。これからの検討として、仮説をしっかりと政策、施策計画に反映させてほしい。次回までをお願いしたい。

【地域振興部門】

①第1、2回の審議会における後期基本計画策定に伴う主な意見と対応状況について
地域振興部門長より説明

意見なし

②後期基本計画の目標達成に向けた仮説について地域振興部門長より説明

(委員)

環境指標6の測り方が複数設定してあるが、「取り組んでいる」と「取り組む機会がある」は大きく違う。また、スポーツの場合は、前期目標値が36%に対して後期の目標設定が48%とかなり高く、2人に1人が実際にスポーツに取り組んでいるというのは高いと感じるし、象徴的指標は、活動の機会に恵まれていることとなっているので、「スポーツや運動に取り組む機会がある」としては、いけないのか。

また、「性別に関係なく能力を発揮できている」とあるが、能力が発揮できていると感じる市民がどれくらいいるのか。「能力が発揮できている」で脱落する人が多いのではないかと思う。男女共同参画の視点が大きく、質問として「能力を発揮できている」という言葉が漠然としたものを感じるので、例えば、「性別に関係なく等しく参加、活動できる機会があると感じる市民の割合」の方が、男女共同参画の視点で聞けるのではないかと思う。または、「活動の機会は、性別によって左右されないと感じる市民の割合」など、「能力を発揮できている」に引っ掛かる。

(事務局)

本年4月にアンケート調査を実施し、1年間で何かしら取り組んでいる人が約74%であり、スポーツや運動を実際に取り組んでいると感じるという、より具体的な指標を設定している。また、できれば1週間のうちに1回運動をする割合を65%ということで成果指標に設定している。

(事務局)

男女共同参画の推進について、前回、「性別に関わりなく多様な人材が参加、活躍できていると感じる市民の割合」で提案したが、関係部署との協議の中で、「参加、活躍できている」というのは、わかりにくいとの意見もあり検討した結果、今回の提案となっている。活躍や能力という表現がわりやすいか、伝わりやすいかという点も難しい。

仮目標値の47%は、新たに設定したので「どちらかといえば感じていない」の約半数を加えた数値を目標値としている。表現については再度検討したい。

(委員)

公共交通による移動利便性の向上で、交通不便対策の推進で、学校の通学バスの空

き時間の活用は検討されていないか。

(事務局)

スクールバスの空き時間の活用は、他の自治体でも運行されており、間合い利用や混乗について、学校教育課と定期的に協議を行っている。学校統合により通学バスを運行しており、混乗については登録制など保護者の理解も得る必要がある。間合い利用は、一番、可能性があると思われるが、出発地と到着地が学校となるため、学校から先の目的地までの費用など、整理する項目について協議を進めている。

(会長)

これからやってほしいことは、仮説をより根拠あるものとして、政策、施策計画に反映するよう検討してほしい。

例えば、市内外への移動がしやすいことは、なんとか前期の目標値にたどり着いたが、さらに4年間でもう一段やらなければならない。これに限らず、すでに努力した結果が現状値であると推測すると、さらに加速させることが必要で、そのための分析が必要である。これまでどおりでは無理なのではないかということも意識する必要があるが、これまで通りやりますと読み取れてしまう。

目標を達成するために、具体的な仮説をたてる必要があると思う。

本当にできるのか政策や施策計画を検討してほしい。

【教育部門】

①第1、2回の審議会における後期基本計画策定に伴う主な意見と対応状況について
教育部門長より説明

(会長)

資料5の7ページの下から2段目は、教育部門で閉じないでほしいとの要望であった。今回から教育部門ができたことは、いろいろなところで教育部門の力が必要であるからであって、教育のことにだけに特化するのではなく、あちらこちらに波及するからこそ、検討をお願いした。

教育部門の指標に限らず、他の部門のすべての指標と分析を見てもらいたい。学校教育や生涯学習、大学連携や国際化など、この部門の範疇に含まれると思われることの役割が大切となってくるので、そこにどう関わるか検討してほしい。

場合によっては、政策企画課が調整した方がよいこともあるかもしれないが、教育部門として抱えていることは、学校給食や国際化などは産業にも関係しており、生涯学習では地域の文化のこともある。地産地消の分析では、若年者の意識が低いなどの分析結果も出ている。他の部門に積極的に関わりを持つことを検討してほしい。

②後期基本計画の目標達成に向けた仮説について教育部門長より説明

(会長)

環境指標6の修正提案について、「年代に応じた学習の機会があると感じる市民の割合」の目標値が2022年度33.3%となっているが、その根拠は何か。もし、※1の

ことであれば、もともと 49.1%が目標値であったが、それを 33.3%となった理由がわからない。根拠を説明してほしい。

(事務局)

今回、生涯学習とスポーツを分けて環境指標を設定するため、現在の目標値の設定が正しいか不明である。本年度実施する市政アンケートの結果の数値を見て、見直しを行いたい。

(会長)

今年、後期基本計画の策定の年で、今、検討しないと他に見直す機会はないと思う。見直しをするには根拠が必要。以前、設定した数値目標があるので、その目標値を下げるのであれば、その根拠が必要である。

資料4の政策16 施策計画Ⅰの成果指標「生涯学習環境（学習機会や学習情報）に対して満足している市民の割合」というものがあり、それを根拠に今回指標を設定したいとのことだと思う。その成果指標の目標値が49.1%である。これを基に新たな環境指標を設定したのであれば、なぜ、目標値が49.1%ではないのか。もっと詳細な説明がないと、ただ引き下げただけになる。

スポーツは、48%で設定をしているので、なぜ、生涯学習はそれだけ大変なのか根拠を持って説明する必要がある。

33.3%へ下げるのは根拠があればよいので、今、根拠がないのであれば、根拠を検討して改めて示してほしい。検討事項としてお願いしたい。

(委員)

政策18 施策計画Ⅱの重点的な取り組みとして、「学校施設への空調設備を設置するなど大規模改造事業に取り組む」とあるが、先般、国が学校施設へエアコンを設置するとの方針をだしたが、天草市はすでに実施している。実施したものに国からの支援はあるのか。

(事務局)

本市では、昨年度から設計を行い、本年度、中学校と幼稚園の設置に入っている。今年の夏の異常な気温に伴い、全国の市町村から空調設備の整備について国へ要望があり、これを受けて国も何らかの補助をとったが、今のところ具体的な内容は公表されていない。

これまでの補助制度では、実施済みの場合、補助の対象となっていないが、補助対象となるよう要望している。

(委員)

国の補助制度の関係で事業が遅れないか心配であった。国の補助制度に伴い早急に事業が進むようであれば、設定した目標値よりも上昇するのではないかと思った。

(委員)

前回の審議会において、学んだことが出せる場を提案していたが、「地域学校協働活動などにおいて学んだことや経験を活かせるよう推進する」とあるが、どのように学校と地域の連携は進めていかれるのか。

(事務局)

地域学校協働活動は、読み聞かせや登下校の支援など、地域の方も学校と関りを持って取り組まれているが、今まで以上に学校のクラブ活動や授業において、地域の方が得なことを子どもたちに教えていただく。

また、地域の祭りやイベントに学校も関りながらではあるが、地域の中で子どもたちを育てていく全般活動であり、このような活動に地域の中からも積極的に参加していただく。

(委員)

コーディネートする方の力がとても大きく意味があると思う。学んだことをどう活かせるか、市民の生涯学習の意味からも、推進員の配置と学校の負担なども考えてほしい。

(事務局)

地域の中でどのような方が推進員なってもらえるかが重要である。

今年度も2名の推進員が活動している。学校の先生方、地域の振興会や各種団体にも声をかけ、学校と地域をつなぐことに取り組んでいる。

(会長)

順調な指標が多いと思うが、さらに目標達成に向けて取り組むことは、難しいことかもしれないので、このままやりますではなく、この仮説をもう一段詰めてほしい。

(委員)

政策20 施策計画Ⅰ、Ⅱに、みつばちラジオをはじめとする情報媒体を活用してとあるが、具体的に進んでいるのか。これからということでしょうか。

(事務局)

今回、政策20 国際化の推進の施策計画Ⅰ 多様な文化を共有する社会の充実において取り組むこととしており、今後、協議させたい。

【保健・医療・福祉部門】

①第1、2回の審議会における後期基本計画策定に伴う主な意見と対応状況について
保健・医療・福祉部門長より説明

意見なし

②後期基本計画の目標達成に向けた仮説について保健・医療・福祉部門長より説明

(委員)

地域支援の充実から地域支えあいの推進へのところで、全般的に言えることであるが、障がいをもった方々が地域の活動やボランティアなどに積極的に参加してもらうために、ボランティアをしてほしい団体やイベントなどの一覧を作成し、年に3、4回、市の広報誌に掲載してほしい。当然、みつばちラジオでも発信していく。このような情報を発信することで、指標を改善できると思う。どうやってお願いしていいかわからない。ぜひ、取り組んでもらえれば、私たちもお願いしやすくなる。

また、地域支援活動への参加者の拡大を図ることを、どうやってやるのが難しいと思うので、いろいろ提案したい。

(委員)

政策 25 施策計画 I の成果指標である「障がい福祉サービスが充実していると感じている市民の割合」の 2022 年度の目標値が 48.1%と結構高い目標値を設定されていると思うが。

(事務局)

指標の中で、「わからない」との回答が多いので、わからない方に知ってもらい、感じている方向に改善するという事で目標値を設定している。

(委員)

わかってもらうための活動や情報発信が重要である。

私たちも、みつばちラジオで天草の子育て支援について、情報を提供しており、結構聞いていただいている。みつばちラジオのみではなく、いろいろな媒体で発信が必要である。

また、市民活動団体の役割でもあるので連携して情報発信に取り組んでほしい。

(会長)

他の部門をもっと動かしてほしい。「わからない」を変えていくことは難しいことであるため、例えば、教育との連携により学校の中での取り組みを増やした方がいいのではないかなど、この機会に、他の部門に求めることも言うべきである。部門同士で連携してほしいということは審議会から継続的にお願いしていることである。

この部門を起点として他の部門を動かすからこそ、それぞれの目標についても、より目標を達成しやすくなると思う。しっかり検討されているので、他の部門に出ていくことで、他の部門から見ても問題を解決しやすくなることもあると思う。例えば、地産地消の計画を高齢者もちゃんと活動するような社会活動を生み出すと、生涯学習に繋がるなど、いろいろなところに繋がりがやすくなると思う。この部門からは、こんなことをやってもらいたいなど、審議会から出たこととして、もっともっと動いてほしい。

「わからない」を変えることは難しいことなので、だからこそ挑戦しなければならない。部門の縦割りをできるだけ変えることに論点を持ってほしい。

また、他にも、具体的にどういった方々の「わからない」をどのように変えるのか、そのために集中的にやる施策は何かなどについて、もう一段検討してもらえればよいと思う。

【生活環境・防犯防災部門】

- ①第 1、2 回の審議会における後期基本計画策定に伴う主な意見と対応状況について
生活環境・防犯防災部門長より説明

(委員)

消防団員の給与支給についての回答で、消防団幹部会議で報告、難しいと考えてい

ると回答があるが、幹部は当たり前のことで、幹部以外の消防団員の中には、支給されている給与を生活費に充てたいとの希望もあるのではないかと。

消防団員へのアンケートなどで意向を確認する必要があると思う。

(事務局)

現在、消防団員の報酬の中から保険料などの経費を支払っているのですが、そのようなことを踏まえて、現金支給の方がよいのではないかと意見であった。今後、消防団員の意向も確認したい。

(会長)

このようなことは、便利がよいので現金がいいとの議論になるが、本来のねらいとして、地域消費の喚起の意味合いや、地域内でのつながり作りで消防団を応援する店に行くことを促すことでの消防団を応援することなど、意図を明確にし、消防団員へ受け入れられる案を作り協議する必要がある。それをしないと現金が良いとなってしまう。

(委員)

他の部門の地産地消や地域内循環の目的もあるので、まずは、どのようにしたらできるのか検討してほしい。

(会長)

産業経済部門でも扱うことであるが、経済活性化の意味合いで、地域での消費を促すことが必要だが、地域で応援する構図を作ることができるのであれば付加価値にもなり、より地域経済が活性化しやすいと思う。そういった全体的な方向性があれば、消防団の店も取り組みやすくなると思う。

行政からの資金の出し方を工夫することで、相乗効果が可能となる。このような観点を持ち政策企画課で検討してほしい。

(委員)

不法投棄について、いままでとおりでは変わらないのではないかと。実態調査を行うなど情報を集めて、具体的に取り組むことを検討してほしい。

(事務局)

不法投棄の啓発について、平成 22 年度に市内全域の調査を実施し、把握を行っている。民地に投棄されているものは、行政で一方的に回収できない。不法投棄の見回りを 2 班体制で週 4 回、回収および確認作業を行っている。

また、本年度、カメラを購入、不法投棄の箇所に設置し、不法投棄が多いところに啓発を行うことで抑止に繋げる。

(会長)

以前、資源物の回収について、回収時間が限られているので回収率が上がらないのではないかと発言があった。その回答としては「地区に任せている」とのことであった。その結果、地区によっては、回収のハードルが高くなっていた。そこで、リサイクル率を上げている地区の事例を紹介するなど、資源化に向けた情報提供を行うことや、ハードルを下げる方策などについて、検討されたか。

(事務局)

資源化率の向上には、市民の協力を得ることから、スタートしていく。年度当初に美化推進委員の説明会を開催して、地域における指導をお願いしている。しかし、高齢化が進み分別に協力していただける世帯が少なくなっているため、学習会を実施している。

昨年度から子どもを通じての分別が重要であるとして、学校の授業のなかで分別回収について授業を実施し、本年度は、30校を目標として取り組んでいる。

また、ごみの状況を見ると半分が紙である。月2回の資源回収に紙が出せなかった方のために、本年8月から午前8時半から午後5時15分まで拠点回収を実施している。広報誌やみつばちラジオで周知を行っている。

(会長)

重要な課題であるならば、政策の柱とすることが必要なのではないか。後期基本計画ではどこにあるのか。

(事務局)

前期計画ではなかったが、政策28施策計画Ⅱで重点的に取り組むこととしている。

②後期基本計画の目標達成に向けた仮説について生活環境・防犯防災部門長より説明

(委員)

天草市の資源化率は、他と比較してどのような状況であるのか。

また、学校教育に取り入れたことは、効果が表れてきていると思う。

各地域に分別回収時に美化委員がいることもよいと思うが、分別時に忘れることがあるので、回収場所に分別の仕方などが写真入り載っている看板があるといいのではないかなと思うので、検討してほしい。

また、環境指標14において、「わからない」との回答が多いとあるが、環境保全活動が活発であると感じますかと質問しても、どんな活動が環境保全活動なのか、わからない方が多いのではないかなと感じる。

環境保全活動自体の啓発も必要ではないかと思う。

消防団のPRで、地域における消防団の活躍について、市民に伝えることが必要である。ラジオやテレビ番組を制作して周知していきたいと思う。実際に火災発生時に助けられた方のコメントなども併せて発信していくことが必要ではないかと思う。

(事務局)

熊本県の資源化率は良い状況であり、苓北町は、生ごみの資源化を畜産のバイオマス関係で取り組んでいるので、ポイントが上がっている。

本市の平成29年度に供用を開始した汚泥処理再生センターの当初計画で、生ごみを1日4トン処理する予定で、年間4%資源化率が改善する予定であったが、センター自体が変更となった。

生ごみは、堆肥化などもあるが、市内における農業の衰退もあり、需要と供給にあわないため、生ごみの堆肥化は行っていない。

また、各家庭にゴミ出しカレンダーを配付しているが、その簡易版を各ステーションに張れるように、写真入りの張り紙の準備している。

昨年度の熊本県の資源化率は、全国3位となっている。また、一人当たりのごみの排出量は、熊本県平均が1人当たり843gに対して、天草市の1人当たり863gと県平均よりは若干悪いが、よい方の排出量である。

(事務局)

委員から提案があった消防団のPRは、市政だよりへ消防団の活動を特集で掲載してPR行っている。今後も、さまざまな媒体を活用して継続してPRを行う。

(事務局)

環境指標の「環境保全活動が活発であると感じる市民の割合」については、環境保全活動がどのような活動であるか、市政アンケートに注釈をつけて啓発を行っている。

(委員)

災害時の応援協定をいろいろな団体が締結したいと思う場合は、どのようなものが必要なのか。

(事務局)

まずは、話を聞かせてほしい。

(委員)

区に加入していない方の話を前回したが、話を聞くと区への加入の仕方がわからない、または、自分の住んでいる行政区がわからないとのことであった。どうしたら、区へ加入できるのか、どうすれば防災マップが貰えるのかとのお尋ねもあった。みつばちラジオを活用してわかりやすく、伝えていきたいと思っている。入りたくない人のみではない。

(事務局)

区への加入が地域における市民活動の一步であり、推進を行う必要がある。

未加入世帯については、代表区長会議の中でも一番の課題として協議を行っているので、区への加入の仕方がわからない方もいる旨、代表区長会議において報告を行う。

区への加入について具体的には、天草市へ転入される手続きを市民課で行った際に、防災マップやゴミ出しカレンダーと併せて、区名、区長名や区長の電話番号が掲載されたガイドメッセージを渡している。

また、宅建協会天草支部に登録されている不動産会社へ、区の加入促進のチラシを配付、転入転出の多い3月に発行される広報誌にも掲載している。ケーブルテレビやみつばちラジオなどを活用して啓発を行っていきたい。

(会長)

災害のときの目標値とは差がある。その差をどうやったら埋められるのかの仮説をこのタイミングで具体的に検討することが必要。もう一段詰めてほしい。

政策28にごみの資源化が加わったが、環境指標14の領域として「環境保全活動」となると、リサイクル活動がイメージしにくくなる可能性があるので、環境指標を加

えてもらってもいいのではないかと思う。資源の循環がこれまで以上に社会での課題となる。地域をあげての活動も含めたりサイクル活動やゴミの減量化、資源化活動が必要。政策 28 に重点課題が入ってきたので、環境指標が今のものだけでよいのか検討し、その結果を審議会に挙げていただきたい。

【都市基盤整備部門】

①第 1、2 回の審議会における後期基本計画策定に伴う主な意見と対応状況について
都市基盤整備部門長より説明

意見なし

②後期基本計画の目標達成に向けた仮説について都市基盤整備部門長より説明
(会長)

環境指標 17、18、19 とあり、すべての指標が目標値と現状値に明らかに差がある。それをどのようにするのかを検討するのが今回の議題である。

環境指標 17 を見ると 40 歳代から 60 歳代に課題があると指摘しているが、資料では、それに対して「ニーズを見極めて行う」で終わっている。将来ではなく、今のタイミングで、ニーズを見極めて計画を策定する必要があり、次回までの検討課題となる。具体的に何をやるべきなのか。例えば、「下水道の整備」となると、ピントが合わなくなる。後期基本計画の期間中にちゃんと目標を達成できることを検討してほしい。

後期基本計画の期間中に、目標値を達成するためには何が必要かの検討が、今、求められていることである。この部門の難しさを理解したうえで発言しているが、どうしたら達成できるかの仮説が必要で、もっと具体的な試行錯誤が見えないといけない。達成できなかった時には、なぜ達成できなかったか説明する必要がある。

例えば、御所浦地域や天草地域が、他の地域と比較すると差がある又は少ないのであれば、どうすればよいのか、検討する必要がある。

環境指標 18 は、道路ができるとうよくなるということだけでは、後期基本計画の期間中はできませんというふうに見えてしまう。そうではなく、後期基本計画の期間中にできることをもっと検討する必要がある。例えば、課題である牛深、御所浦、倉岳の地域内の分析をおこなった上で、後期基本計画の期間中にできることを検討してほしい。

環境指標 19 は、みつばちラジオを記載してあるが、そのアプローチができることは一つの手段であると思う。ただし、そこで具体的に何をやるのかまで踏み込んで検討しておかないと、目標が実現する根拠が見えてこない。後期基本計画を策定するにあたって、目標が実現するための仮説をたててほしい。例えば、みつばちラジオを活用して、37.3%が 51.9%になるためには、こういった人にこういった情報を伝えることで指標を改善するという仮説が必要である。

すべての指標が、目標値と現状値に差があるので、そこについて、この 4 年間でど

うやったら差が埋まるのか、もっと緻密に仮説をたてないと目標の達成は、厳しいと考える。

結果的には、難しいところを扱っているのだから、できなかったということも、あり得るかもしれないが、その時には、多方面から分析し、仮説を立てて取り組んだので、この辺は改善しているということを説明可能にしておかなければならない。

(事務局)

後期基本計画の4年間の年次計画で何か施策を具体的に、この中で示さないといけないということでしょうか。

(会長)

審議会としては、この目標値を4年間で達成できるかどうか重要である。それについての考え方の説明があればよいが、その説明がないのであれば、審議会としては、この分野は難しいという答申をすることになる。

具体的にこの4年間で指標の目標値達成が可能なのかも含めた分析がほしい。

例えば、環境指標17の場合は、40～60歳代が他の年代と比較して少ないのであれば、これからニーズを見極めるのではなく、何を行えばよくなるかという仮説を審議会に提示してほしい。

目標値が無理なら無理と言ってほしい。審議会は、この目標値をどう達成するかを議論している。無理ならば「目標値を下方修正すべき」と審議会は答申する。そこにも根拠がほしい。議論をするには素材が少ないと思う。

(事務局)

環境指標については、顕著な伸びは見られない。

この目標値をどのようにして設定したのか検証しないとわからない。

どのような根拠で伸びないのか伸びるのか、いろいろな施策、事業を展開していく中で、それがどのように数値として表れていくのか。ただ数値が上がればよいのかともなるので、予算やいろんな計画もあるので、どのようにアンケートの結果に作用してきたのか、分析するのにもう少し時間が必要である。

(会長)

今年は、後期基本計画策定の時期なので、今やるべきことである。

大きなインフラ整備がされることで解決されることかもしれないが、難しい中でも努力をして改善していることの説明が必要である。例えば、数値が低い倉岳地域では、このような課題に対して、こういった努力をして、改善しようとしているなど。大きく変わらないと変わらないと考えがちであるが、できる改善はあるはず。道路ができないと、達成できないという考えは、この検討から外してほしい。

(事務局)

環境指標18の中で、倉岳地域は、現在、県により国道の整備を推進している。狭く曲がりくねった道であり、移動しにくい状況である。この整備もあと数年で完成するため、地域住民の方の感じ方も変わると思う。具体的な事業名を上げていないが、足りないのであれば検討したい。

(会長)

そのようなことを政策に反映させてほしいが、今の発想でいけば、本渡道路が完成すれば、その値が改善するかアンケートなどで確認してもよいのではないか。その根拠があるからこそ、そこにフォーカスしていると言えるので、その根拠をお願いしたい。今年は、アンケートを取っていないのであれば、アンケート以外の根拠でもよいと思う。

(事務局)

アンケートの取り方で、こういったところが改善されると生活しやすいと感じますかということも考えてよいのか。

(会長)

そのようなことも考えてください。この指標を実現する責任は、皆さんが持っている。その時、この説明だと足りないから、こういう資料がほしいなど、指標の改善などで、実現させることについて考えてほしい。

(事務局)

感じていることが地域ごとに異なるので、アンケートの中で、感じていない方に対して、どのようなことをやれば改善するのか、アンケートの取り方をやってみたい。論点がはっきりしてくると思う。

天草市は、公園の整備率は高いが、感じていない方がいるので、この分野のどこに感じているのか、把握できていない部分もあるので、アンケートについては考えたい。

何にしぼると改善するのか研究したい。

(会長)

例えば、現時点で、地域ごとに差があるのであれば、地域ごとに課題を設定して、そこに対して施策を展開することを政策に加えるなど、具体的な仮説を立てることを行うべき。また、世代ごとに違うのであれば、世代ごとにこのような施策計画を作っていくことなどもある。こういった、地域ごとや世代ごとに差があるということ进行分析されたのであれば、それに対してどう考えるかを言う必要がある。

さらに深く分析するためにアンケートが必要であるというのであればわかるが、実態がわからないからアンケートやりますということでは足りないと思う。

今の分析結果により、政策、施策計画の展開を変えることを示してほしい。地域や世代などいろいろな課題を把握していると思うので、そこを意識したい計画を提案してほしい。

(委員)

環境指標 17 を目標値 74.4%まで上げるためには、何をしなければならないのか具体的なものがないと難しいと感じた。

政策 34 住環境の整備、老朽化した家屋を解体、除却していく必要があると思うが、これから老朽化した家屋は、加速度的に増えると思われる。特に相続人がいない家屋など、地方には出てくると思うと、それをどうするのが喫緊の課題として、空き家対策の協議会を設立するとあったが、これは早急に行う必要があると思った。老朽化

した家屋を解体してきれいにする事で、整備がされたと感じているのか。

また、公営住宅について、これから入居される方が減る中で、集約も検討する必要があると思う。公営住宅の更新だけでなく解体、集約も大事になってくる。

既存建物の地震に対する補助など具体的な施策は考えてあるのか。

(事務局)

耐震に関する調査費や建て替えの補助を整備して、ホームページなどで周知し活用をお願いしている。

(委員)

みつばちラジオの活用はありがたい。

このラジオを活用することで、どのように指標が改善するのか注目していきたい。

(会長)

みつばちラジオは、重要なアプローチとなっている。みつばちラジオの活用について、市として戦略的に検討する必要がある。他の部門との連携をとってほしい。

市において、すでにみつばちラジオに関する会議などはあるのか。

(事務局)

プロジェクトチームで検討を行っている。

(委員)

みつばちラジオを聞いていただけているか、何かアンケートを取られる時には、アンケートの項目に加えてほしい。

聞いている時間帯や年齢、地域など項目を作ってほしい。

今後、いろいろな施策を放送していく中で改善に繋がる。

(会長)

以上で、都市基盤整備部門の審議は終了とする。

総務企画部門の審議は、本日、このまま行うか。

(事務局)

11月の審議会は、当初半日を予定していたが、できれば1日として、半日を行政改革大綱と併せて今回の分を審議してほしい。

(会長)

このまま、進めるには時間的に制限があるため、次回に集中的に審議する。

本日の審議会は閉会します。長時間のご審議、ありがとうございました。

以上